

大学番号：私583

注3

[平成22年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

南九州大学 人間発達学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 南九州学園
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 カクムブチョウ 学務部長 ナカムラ 中村 ミノル 稔

電話番号 0985-83-3448

（夜間） 090-4349-6114

F A X 0985-83-3383

e-mail nakamura@nankyudai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査大学等の概要等
2. 授業科目の概要
3. 施設・設備の整備状況, 経費
4. 既設大学等の状況
5. 教員組織の状況
6. 留意事項に対する履行状況等
7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 南九州学園

(2) 大学名

南九州大学

(3) 大学の位置

〒885-0035 (〒880-0032)

宮崎県都城市立野町3764番地 1 (宮崎県宮崎市霧島五丁目 1 番地 2)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ハセガワ ジロウ) 長谷川 二郎 (平成21年4月)		
学長	(ハセガワ ジロウ) 長谷川 二郎 (平成21年4月)		
学部長	(クロギ テツノリ) 黒木 哲徳 (平成22年4月)		
学科長等	(クロギ テツノリ) 黒木 哲徳 (平成22年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の4年制の学科の場合(平成23年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間発達学部 子ども教育学科 学士(教育学)	4年	80人	年次 人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	-	-	-	-	80人	0人	80人	0人			0.60倍	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)				
	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]				
志願者数	-	-	-	-	58	0	89	0				
	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)				
	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]				
受験者数	-	-	-	-	57	0	88	0				
	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)				
	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]				
合格者数	-	-	-	-	57	0	84	0				
	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)				
	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]				
B 入学者数	-	-	-	-	45	0	52	0				
	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)				
	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]				
入学定員超過率 B/A	-		-		0.56		0.65					

- (注) ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]	
2年次	/		[-]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]	
3年次			/		[0]	[0]	[0]	[0]	
4年次	/				/		[0]	[0]	
計			[-]	[-]			[0]	[0]	
	-		-		45		96		

(注) ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等「該当なし」

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画		備考	
	修業年限	入学定員		収容定員
○○研究科 ○○専攻(○○課程) 修士(○○) 又は 博士(○○)	年	人	人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A								

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成21年度		平成22年度		平成23年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	
計	[]		[]		[]		

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
(主な退学理由)			
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [0]	2.2%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
うち平成22年度入学者 1人	うち平成22年度 45人		
(主な退学理由) ・進路変更 1人			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

(例)

- 平成20年4月に開設した学部で入学定員100名として、
- 平成20年度は100名（うち、留学生10名）が入学し、5名（うち、留学生3名）が退学。
 - 平成21年度は100名（うち、留学生10名）が入学し、平成20年度入学者の2名（留学生はなし）と、平成21年度入学者の3名（留学生はなし）が退学。
 - 平成22年度は100名（うち、留学生10名）が入学し、平成20年度入学者の1名（うち、留学生1名）と平成21年度入学者の2名（うち、留学生1名）が退学。

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する退学者数の割合 (a/b)
平成20年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	計 [3]	(累積) 計 [10]	5.0%
	うち平成20年度入学者 5人	うち平成20年度 100人	
	(主な退学理由) ・他の教育機関への入学・転学 2人 ・家庭の事情 3人		
平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	計 [0]	(累積) 計 [20]	2.6%
	うち平成20年度入学者 2人	うち平成20年度 95人	
	うち平成21年度入学者 3人	うち平成21年度 100人	
(主な退学理由) ・就学意欲の低下 1人 ・海外留学 2人 ・学生個人の心身に関する事情 2人		前年度までの退学者数を、前年度の在学者数から減らした人数を記入してく	
平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	計 [2]	(累積) 計 [30]	1.0%
	うち平成20年度入学者 1人	うち平成20年度 93人	
	うち平成21年度入学者 2人	うち平成21年度 97人	
うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 100人	(主な退学理由) ・学力不足 1人 ・就職 1人 ・その他 (本学他学科への転学) 1人	

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

〈人間発達学部 子ども教育学科〉

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ベーシックスキル	言葉と文章	1前		2								
	情報処理論Ⅰ	1通		2								
	情報処理論Ⅱ	1通		2								
	英語コミュニケーションA	1前		2								
	英語コミュニケーションB	1後		2								
	英語A	2前		2								
	英語B	2後		2								
	統計学	1後		2								
	1通	1通		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	スポーツと健康	1前		2			1					教員資格審査不可判定による変更(22)
保健講義	1後		2									
キャリアデザイン	1前	2										
環境とサイエンス	人間と自然の共生	1・2・3・4前		2								
	環境問題入門	1・2・3・4後		2								
	1・2・3・4前	1・2・3・4前		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	生命科学	1・2・3・4後		2								
	化学の世界	1・2・3・4後		2								
	1・2・3・4後	1・2・3・4後		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	物理の世界	1・2・3・4前		2								
	生物の世界	1・2・3・4後		2								
	1・2・3・4後	1・2・3・4後		2								
教養教育科目	人間の歴史と思想	1前	2			1						オムニバス
	1・2・3・4後	1・2・3・4後		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	民俗学	1・2・3・4前		2								
	宗教学	1・2・3・4前		2								
	1・2・3・4前	1・2・3・4前		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	考古学	1・2・3・4後		2								
	倫理学	1・2・3・4後		2								
	1・2・3・4後	1・2・3・4後		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	歴史と社会	1・2・3・4前		2								
	1・2・3・4前	1・2・3・4前		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(23)
伝承文学と民話	1・2・3・4後		2		1							
哲学	1・2・3・4後		2									
1・2・3・4前	1・2・3・4前		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(23)	
数学と文化	1・2・3・4後		2		1							
現代社会と人間	現代人のこころ	1・2・3・4前		2		1						専任教員就任辞退により、専任教員減(22)
	1・2・3・4前	1・2・3・4前		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	社会学	1・2・3・4後		2								
	法学	1・2・3・4前		2								
	1・2・3・4前	1・2・3・4前		2								
	経済学	1・2・3・4後		2								
	1・2・3・4後	1・2・3・4後		2								
	国際関係論	1・2・3・4後		2								
	1・2・3・4後	1・2・3・4後		2								
	時事問題研究	1・2・3・4後		2								
1・2・3・4後	1・2・3・4後		2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)	
日本国憲法	1・2・3・4前	2										
メディア論	1・2・3・4後		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
入門	人間発達概論	1前	2			1					専任教員就任辞退により、専任教員減(22)		
	子どもと現代社会	1前	2			2		1					
専門基礎科目	教育原理	1後	2			1					教育効果に配慮し、配当年次を変更(23)		
	教育と社会	1後	2			1							
	教育心理学	1後	2										
	保育原理Ⅰ	1前	2				1					教育効果に配慮し、科目を統合(23)	
	保育原理Ⅱ	1後	2				4						
	子どもと教育の歴史	3前	2						1				
専門教育科目	子どもの心身	発達心理学Ⅰ	1後	2			4				専任教員就任辞退により、専任教員減(22)		
		発達心理学Ⅱ	2前	2					1				
		子どもの食と栄養											教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		小児栄養	2前	2									教育効果に配慮し、配当年次を変更(23)
		子どもと食育	3・4後	2									教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		食物アレルギー論	3・4後	2									教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		子どもの保健ⅠA											教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		小児保健Ⅰ	2前	2									教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		子どもの保健ⅠB											教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		小児保健Ⅱ	2後	2									教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
	子どもの心身	小児保健実習	2後	1								専任教員就任辞退により、専任教員減(22)	
		乳児保育	2前	2									
		精神保健	3前	2									教育効果に配慮し、科目を統合(23)
		社会的養護											教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		養護原理	2前	2						1			教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		社会的養護内容											教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		養護内容	3前	2						1			教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		障害児保育	3前	2					1				教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
		障害児心理学	3前	2			4						専任教員就任辞退により、専任教員減(22)
		臨床心理学	4後	2						1			教育効果に配慮し、科目を追加(23)
親子関係論	4前	2						1		教育効果に配慮し、科目を追加(23)			
幼児理解	3前	2						1		教育効果に配慮し、科目を追加(23)			
保育相談支援	3後								1	教育効果に配慮し、科目を追加(23)			
教育相談	3後	2							1	教育効果に配慮し、科目を追加(23)			
子どもの心身	ライフスキル教育	3後	2			4					専任教員就任辞退により、専任教員減(22) 教育効果に配慮し、科目を削除(23)		
	コミュニケーション教育	4前	2						1				
	子どもと地域	1後	2			1						教育効果に配慮し、科目名称及び配当年次を変更(23)	
	子ども支援地域活動Ⅰ	1通	1			1							
	子ども支援地域活動Ⅱ	2通	1			1							
	子どもと手作り遊び	4前	2			1							
	子どもと民話	4前	2			1							
	子育て家庭支援論	3前						1					
	子育て支援論	4前	2										
	家族援助論	3前	2										教育効果に配慮し、科目を統合(23)
児童家庭福祉										教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
児童福祉論	2後	2						1		教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
社会福祉										教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
社会福祉論	1後	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
相談援助										教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
社会福祉援助技術	2後	2						1		教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
園芸療法論	3・4前	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
園芸療法実習	3・4前	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
地域食文化論	3・4前	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
地産地消論	3・4後	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
地域計画論	3・4後	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			
生涯学習概論	4後	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
子どもと自然環境	子どもと自然	1後	2				1				
	子どもの野外レクリエーション	2前		2							
	環境教育論	3後		2			1				
	環境教育演習	4前		2			1				
	学校ジオトープ	4前		2							
	自然と昆虫	4前		2							
	食と農業	2後		2							
	農業実習	3・4前		2							
	環境問題演習	3・4前		2							
	自然緑地計画論	3・4後		2							
	グリーンツーリズム論	3・4前		2							
専門教育科目 子どもの保育と教育	保育者論	1後		2							教育効果に配慮し、科目を追加 (23)
	教職概論	1前		2			1				
	教育制度論	2後		2							
	保育・教育課程論	1後		2				1			教育効果に配慮し、科目を追加 (23)
	教育課程論	2後		2					1		
	教育の方法と技術	3前		2					1		
	保育内容総論	2前		2				1			
	保育内容指導法 (環境)	2後		2							
	保育内容指導法 (健康)	2前		2							
	保育内容指導法 (言葉)	2後		2			1				
	保育内容指導法 (音楽表現)	2後		2					1		
	保育内容指導法 (造形表現)	2後		2			1				
	保育内容指導法 (人間関係)	2後		2					1		
	音楽演習 A	2前		1					1		
	音楽演習 B	2後		1					1		
	音楽演習 C	3前		1							
	音楽演習 D	3後		1							
	図画工作演習	3前		1			1				
	幼児体育	1後		2							
	国語	2前		2			1				
	社会	2後		2			1				
	算数	2後		2			1				
	理科	2前		2				1			
	生活	2前		2							
	家庭	2後		2							
	音楽	1後		2					1		
	図画工作	1後		2			1				
	体育	2前		2				1			
	子どもと英語教育	4後		2							
	教科教育法 (国語)	2後		2							
	教科教育法 (社会)	3前		2			1				
	教科教育法 (算数)	3前		2			1				
	教科教育法 (理科)	3前		2							
	教科教育法 (生活)	2後		2							
	教科教育法 (音楽)	3前		2					1		
	教科教育法 (図画工作)	3前		2			1				
教科教育法 (家庭)	3後		2								
教科教育法 (体育)	3前		2				1				
道德教育の研究	3後		2			1					
特別活動論	4前		2					1			
生徒指導・進路指導	4前		2								
特別支援教育論	3後		2								
キャリア教育演習	3後		2			2					
教職実践演習	4後		2			3	1	2			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	保育実習指導Ⅰ			2								教育効果に配慮し、科目名称及び単位数を変更(23) 教育効果に配慮し、科目を追加(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23) 教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)
	保育実習事前事後指導	3通		4								
	保育実習指導Ⅱ又はⅢ	4前		1								
	保育実習ⅠA											
	保育実習Ⅰ	3前		2								
	保育実習ⅠB											
	保育実習Ⅱ	3後		2				1				
	保育実習Ⅱ											
	保育実習Ⅲ	4前		2			1					
	保育実習Ⅲ											
	保育実習Ⅳ	4前		2					1			
	観察実習(事前事後指導含む)	2後		1					1			
	介護等体験(事前事後指導含む)	2後		1			1					
	教育実習事前事後指導	3後		1			1					
教育実習Ⅰ	3後		4			1						
教育実習Ⅱ	4後		2			1						
ゼミナール	子ども教育入門ゼミ	1後	2			2	3	2	2		専任教員就任辞退により、専任教員減(22)	
	子ども教育プレゼミ	2通	2			6	7	3	5		専任教員就任辞退により、専任教員減(22)	
	子ども教育専門ゼミⅠ	3通	2			6	7	3	5		専任教員就任辞退により、専任教員減(22)	
	子ども教育専門ゼミⅡ	4通	2			6	7	3	5		専任教員就任辞退により、専任教員減(22)	
	卒業研究	4通	4			6	7	3	5		専任教員就任辞退により、専任教員減(22)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 16	科目 131	科目 0	科目 147	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。(ただし、未開講科目があった場合は、(1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	ライフスキル教育	2	3	専門	選択	

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

担当教員の辞任に伴い「ライフスキル教育」を廃止した。教育内容については「コミュニケーション教育」で補えると考え。学生には在学生オリエンテーション等で周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	フィールドセンターを 整備 (22)		
	校 舎 敷 地	40,796㎡	㎡	㎡	40,796㎡			
	運 動 場 用 地	18,140㎡	㎡	㎡	18,140㎡			
	小 計	58,936㎡	㎡	㎡	58,936㎡			
	そ の 他	35,066㎡ 7,186㎡	㎡	㎡	35,066㎡ 7,186㎡			
	合 計	94,002㎡ 68,122㎡	㎡	㎡	94,002㎡ 68,122㎡			
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	20,045.79㎡ 20,045.79㎡	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	20,045.79㎡ 20,045.79㎡			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設	大学全体 (補助職員 0人) (補助職員 0人)		
	12室	31室	40室	2室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請学部全体		
	人間発達学部 子ども教育学科			22 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	教育効果に配慮し、図 書・設備の内容を変更 した(22)
	人間発達学部	8,000 [1,100] (6,604 [812]) 6,000 [1,000]	38 [8] (42 [12]) 38 [8]	1 [1] (0 [0]) 1 [1]	35 (20)	2,971 (2,971)	6 (6)	
	計	8,000 [1,100] (6,604 [812]) 6,000 [1,000]	38 [8] (42 [12]) 38 [8]	1 [1] (0 [0]) 1 [1]	35 (20)	2,971 (2,971)	6 (6)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	1,246.00㎡		189席		114,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	1,616.50㎡		グラウンド1面		テニスコート2面			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	434千円	434千円	図書購入費	35,000千円	4,500千円	
		共同研究費等	540千円	2,160千円	設備購入費	205,510千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,150千円	910千円	920千円	930千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収益、雑収入等						

(注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南九州大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
園芸学部 園芸学科	4	—	—	—	学士（農学）		昭和42年度	宮崎県児湯郡高鍋町大字南高鍋11609	平成21年度より学生募集停止
環境造園学部 造園学科	4	—	—	—	学士（農学）		平成14年度	宮崎県児湯郡高鍋町大字南高鍋11609	平成21年度より学生募集停止（造園学科，地域環境学科）
地域環境学科	4	—	—	—	学士（農学）		平成14年度		
健康栄養学部 管理栄養学科	4	60	—	240	学士（栄養学）	0.90 1.09	平成15年度	宮崎県宮崎市霧島5丁目1番地2	
食品健康学科	4	40	—	160	学士（食品学）	0.72	平成15年度		
環境園芸学部 環境園芸学科	4	130	—	520	学士（農学）	0.84 0.84	平成21年度	宮崎県都城市立野町3764番地1	
大学の名称	南九州短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際教養学科	2	125	—	250	短期大学士（国際教養）	1.12	平成15年度	宮崎県宮崎市霧島5丁目1番地2	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・認可申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<共通>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	長谷川 二郎	平成22年4月	生物の世界	兼任	教授	山口 雅篤(57)	平成22年10月		就任辞退(22)
兼任	准教授	吉中 淳	平成22年4月	キャリアデザイン	専任	教授	黒木 哲徳	平成23年4月		平成22年9月吉中淳准教授辞任のため平成23年度より担当者の変更(23) 平成23年1月教員審査済
兼任	講師	若生 潤一	平成22年4月	物理の世界	兼任	講師	平原 洋和	平成23年4月		平成23年3月若生潤一講師辞任のため平成23年度より担当者の変更(23)
兼任	講師	田村 理恵	平成22年4月	歴史と社会	兼任	講師	徳永 孝一	平成23年4月		平成23年3月田村理恵講師辞任のため平成23年度より担当者の変更(23)
兼任	講師	黒原 智宏	平成22年4月	日本国憲法	兼任	講師	竹内 千春	平成23年4月		平成22年10月黒原智宏講師担当辞退のため平成22年度より担当者の変更(23)
兼任	講師	宮下 和子	平成23年4月	英語A 英語B	兼任	講師	ブライアン・スモール	平成23年4月		宮下和子講師就任辞退(23)

<人間発達学部 子ども教育学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	島井 哲志	平成22年4月	現代人のこころ 人間発達概論 発達心理学Ⅰ 障害児心理学 ライフスキル教育 子ども教育入門ゼミ 子ども教育プレゼミ 子ども教育専門ゼミⅠ 子ども教育専門ゼミⅡ 卒業研究						平成22年3月 島井哲志教授辞任のため 平成22年度より担当者の 変更「後任未定」 現代人のこころは、1、 2、3、4年のどの学年で 受講してもいいので、今年 度は開講せずとした。 「人間発達概論」オムニバスの ため、島井教授担当分を兼 任教員に変更。 「子ども教育入門ゼミ」「子 ども教育プレゼミ」「子ども 教育専門ゼミⅠ」「子ども 教育専門ゼミⅡ」「卒業研究」 については他に担当者がいる ので支障はない。(22)
専	講師	宮内 孝	平成22年4月	スポーツと健康	専任	講師	廣田 彰	平成22年4月		教員資格審査不可判定ため、兼 任教員に変更(22)
兼任	准教授	吉中 淳	平成22年4月	教育心理学	専任	講師	磯部 美良	平成23年4月		平成22年9月吉中淳准教授辞任の ため平成23年度より担当者の更 改(23) 平成23年1月教員審査済
					専	准教授	黒川 久美	平成23年4月	保育・教育課 程論 保育実習指導 Ⅱ又はⅢ	平成23年4月から 教育課程の充実を図るため、科 目を追加(23) 平成23年1月教員審査済
兼任	講師	日高 基孝	平成23年4月	生活	兼任	講師	石井 秀信	平成23年4月		日高基孝講師就任辞退(23)

- (注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「**認可時の計画**」には**開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)**を、「**変更状況**」には**平成23年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
7	3	5	0	15	0	7	3	5	0	15	1	
(6)	(3)	(4)	(0)	(13)	(1)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[+1]	

- (注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	島井 哲志	本人の自己都合（別大学に転出）
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ① 本人の自己都合なのでやむを得ないが、同教員の担当をしていた心理関係の科目をカバーできる教員がいることもあるので、すぐに困ることはないが、今後、後任補充も含めた対策を講じる予定である。
- ② 現在は新年度の1年生のみであり、大きな混乱はない。学生9人に2人の担任を配した指導を行っており、学生への周知方法に問題はない。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況「該当なし」

<〇〇研究科 〇〇専攻 (〇〇課程)>

(1) 担当教員表

認可時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成20年4月	国際経済学 日本経済概論	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成22年4月	国際経済学	平成22年3月 〇〇〇〇教授昇任のため 平成22年度より担当者の 変更(22) 平成22年7月 変更書提出(23)	
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成22年4月	日本経済概論		
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成22年10月	国際経済学 日本経済概論		
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成21年4月	商 法						……………のため、就任が遅延 (23)	
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成22年10月	金 融 論			後任未定				平成22年10月 □□□□准教授就任辞退(23) 「後任未定」平成23年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成23年4月	〇〇〇〇論		平成23年4月から 教育課程の充実を図るた め、科目を追加(23)

- (注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻 (〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・年齢は、「認可時の計画」には開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
()	()	()	()	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区分	留意事項	履行状況	未履行事項について の実施計画
認可時 (21年10月)	1. 教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開設時までに教員を充足すること。	2授業科目とも兼任可の判定であり、以下のように履行する。 ・「スポーツと健康」1年次 通年は兼任教員を充足した。 ・「教科教育法(体育)」3年次 前期はAC再判定もしくは兼任教員を充足予定。	
設置計画履行状況 調査時 (23年2月)	健康栄養学部食品健康学科、人間発達学部子ども教育学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、今後の定員の在り方について検討すること。	【食品健康学科】 健康栄養学部食品健康学科では、平成22年度までの定員充足率が0.7倍未満であることを踏まえ、学生を食品系専門職業人として養成するため、実学的教育・研究の充実を図った。 具体的な施策は、(1)高大連携の実施、(2)産官学連携による新食品の開発促進、(3)醸造・発酵系教育研究の充実、(4)酒造試験製造免許取得や設備の充実、(5)就職支援科目(「キャリアフォーメーション」)の開設、(6)資格取得支援科目(「フードサービス」)の開設、(7)南九州大学卒業教員との連携強化である。結果として平成23年度入学定員充足率は0.87倍、平均定員充足率は0.72倍となり、好転の兆しが見えた。 平成23年度は上記に加え、学科の教育内容をより明確にするため「食品開発科学科」に名称変更(届出予定)し、定員確保に努める。 【子ども教育学科】 人間発達学部子ども教育学科では、昨年度に比べ受験生は定員を上回っていたが、国立との併願が多く、想定以上の辞退者があった。今後はより一層の教育内容の発信につとめ認知度を高め受験生の増加を図りたい。	
設置計画履行状況 調査時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調査時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<人間発達学部 子ども教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数 128単位 必修科目34単位, 選択科目252単位 ② 施設・設備 a 講義室12室 (1,666㎡) b 自習室2室 (80㎡) c 図書6,000冊	① 変更なし ② 学生の修学環境を改善するため、図書を604冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 FD推進委員会 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 第1回 平成22年 5月13日(木) (15人) 第2回 平成22年 6月17日(木) (12人) 第3回 平成22年 7月 8日(木) (13人) 第4回 平成22年 9月30日(木) (12人) 第5回 平成22年11月18日(木) (12人) 第6回 平成23年 1月20日(木) (13人) 第7回 平成23年 2月24日(木) (14人) 第8回 平成23年 3月29日(火) (15人) c 委員会の審議事項等 第1回 平成22年 5月13日(木) ・委員長の選出 第2回 平成22年 6月17日(木) ・今年度前期のFD活動・FD推進委員会の組織体制 第3回 平成22年 7月 8日(木) ・学生による授業評価アンケート(以下「授業評価アンケート」)の実施状況 ・ユニバーサル・パスポートによるアンケートのトライアル実施 ・集計作業について(集計期間と取り纏め作業) ・FD講演会の実施について ・現行規程の改定の必要性について ・後期の授業評価アンケートの実施体制について(責任教員の設定) ・教員相互による授業参観(以下「授業参観」)について ・FD実働作業グループと将来計画グループの設定について 第4回 平成22年 9月30日(木) ・学科別アンケート結果の取り纏め(前期)について ・後期のFD活動について ・9月21日実施のFD講演会について 第5回 平成22年11月18日(木) ・後期の授業評価アンケートについて
--

- ・授業参観について
 - ・授業改善報告書について（提出状況について）
 - ・前期の授業評価アンケート結果の学生への報告について
 - ・次年度FDに関する事業計画（予算案）について
 - ・各学科のFD取組み状況報告について
- 第6回 平成23年 1月20日（木）
- ・後期の授業評価アンケート実施報告
 - ・授業参観実施報告
 - ・授業評価アンケートの提出依頼
 - ・FD講演会について
 - ・SD推進委員会からの学生満足度アンケート調査についての報告
- 第7回 平成23年 2月24日（木）
- ・FD講演会の実施について
 - ・平成22年度FD推進委員会報告書の全体取り纏めについて
 - ・各学科からの授業評価アンケートの検討結果と学科別FD活動の取り纏めについて
- 第8回 平成23年 3月29日（火）
- ・平成22年度FD推進委員会報告書の取り纏めについて

② 実施状況

a 実施内容

- (1) 授業評価アンケートの実施及び授業改善報告書の提出依頼
- (2) 授業参観の実施（学科単位で実施要領は決定）
- (3) FD講演会の実施（年間2回）
- (4) 次年度の事業計画の提案
- (5) FD推進委員会活動報告書の作成

b 実施方法

- (1) 授業評価アンケートの実施及び授業改善報告書の提出依頼
授業評価アンケートを実施し、教員に授業改善報告書の提出を依頼した。
- (2) 授業参観の実施（学科単位で実施要領は決定）
1 授業を複数の教員が参観し、相互評価を実施した。
- (3) FD講演会の実施（年間2回）
FDに相応しい題目での「FD講演会」を2回実施した。
教授会開催日にFDに相応しい内容で、その分野の専門家を招いて開催した。
参加者は教員・職員を問わず多くの教職員が参加できるような時間を設定した。なお、開催内容についてのアンケートを実施した。
- (4) 次年度の事業計画の提案
次年度のFDに関する事業計画（予算案）について提案された。
- (5) FD推進委員会活動報告書の作成
各学科及び教養・教職センターにおいて、各項目についての報告書を作成した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 授業評価アンケート（前期）の実施及び授業改善報告書の提出依頼
7月5日～1週間程度 各学科の学生回答数及び実施教員数
授業評価アンケート（後期）の実施及び授業改善報告書の提出依頼
12月9日～12月15日 各学科の学生回答数及び実施教員数
- (2) 授業参観の実施（学科単位で実施要領は決定）
環境園芸学科 平成22年12月9日～15日 実施教員5名、参観教員4名
管理栄養学科 平成22年12月13日及び12月17日 実施教員2名、参観教員1名
食品健康学科 平成22年12月13日及び12月15日 実施教員2名、参観教員2名
子ども教育学科 平成22年12月 実施教員2名、参観教員0名
- (3) FD講演会の実施（年間2回）
第1回目
日時：平成22年9月21日
講演の題目「大学の組織文化とリーダーシップ」
講師：広島大学 大場 淳 氏
参加者：60名
* アンケートを実施した。
第2回目
日時：平成23年2月22日

講演の題目「発達障がいのある学生の理解と支援」

講師：鹿児島大学 片岡 美華 氏

社会福祉法人麦の芽福祉会 岩松 大海 氏

参加者：58名

* 第1回目同様、アンケートを実施した。

(5) 次年度の事業計画の提案

次年度のFDに関する事業計画（予算案）について、「FD講演会の実施」「FDセミナーの実施」「及び「補習授業の実施」が提案された。

(6) FD推進委員会活動報告書の作成

各学科における「授業評価アンケート報告」「授業参観報告」「学科独自の活動報告」についてそれぞれ纏め、57頁に及ぶ報告書を作成した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケート、授業参観、FD講演会他については全て教授会で結果を報告し、今後の授業の進め方の参考とした。また、FD推進委員会の活動報告書を作成し、学長に報告した。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

学部設置後1年が終わったばかりで十分な評価ができるまでには至っていないが、今までのところ順調である。一人も休学者や退学者を出さずという大きな目標があったが、学生9名に2名の教員を配置した班ごとの活動による指導体制により、何とか落後者を出さずに2年生になることができた。2年目は、1年生と2年生を組み合わせたホーム制とし8名位を一つの班として指導する体制を確立している。

また、設置趣旨や教育の目的については、新生オリエンテーションや学期毎の受講登録指導（①設置趣旨や教育の目的、GAP制、GPAの説明 ②班別に分かれて大学での講義の受講のし方と受講登録を指導する）の中で、丁寧に説明を行った結果、この1年問題なく履修できた。また、学生が勉強しやすく、教員とも常に接触できるように教員の研究室フロアに学生自習室を3部屋確保しており、学生と教員のコミュニケーションが頻繁に行われ、学生の満足度も高かった。

4月の新生との合同の説明会では、GPAが3.5以上の学生5人を学部長表彰した。3.5に達しなかった学生からは次に頑張るという声もあり、表彰は思った以上の効果的であった。

また、カリキュラム外であるが、学生が自らの夢を達成できるための課外授業（夢かな塾）を行い、市長や教育長をはじめとして社会で活躍している方々の講話を取り入れており、学生には好評であった。

その他、保育士、教諭（幼稚園、小学校）になるのに必要なピアノ練習についても50台のピアノがあり、学生達は音楽の担当教員のアドバイスを受けながら、余暇の時間に自律的に練習をしている。2年目からはグレードに応じたレッスンが受けられるように制度化した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・公表未定

b 公表方法

③ 認証評価を受ける計画

・平成19年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受け、基準を満たしていると認定された。

(注)・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成23年 7月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.nankyudai.ac.jp/abouthuman.html>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。